

歳

入



(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,985,511 千円（伸び率 △1.6%）に対して、収入額 41,896,255 千円（伸び率△1.6%）となり、調定額に対する収納率は 97.5%であった。

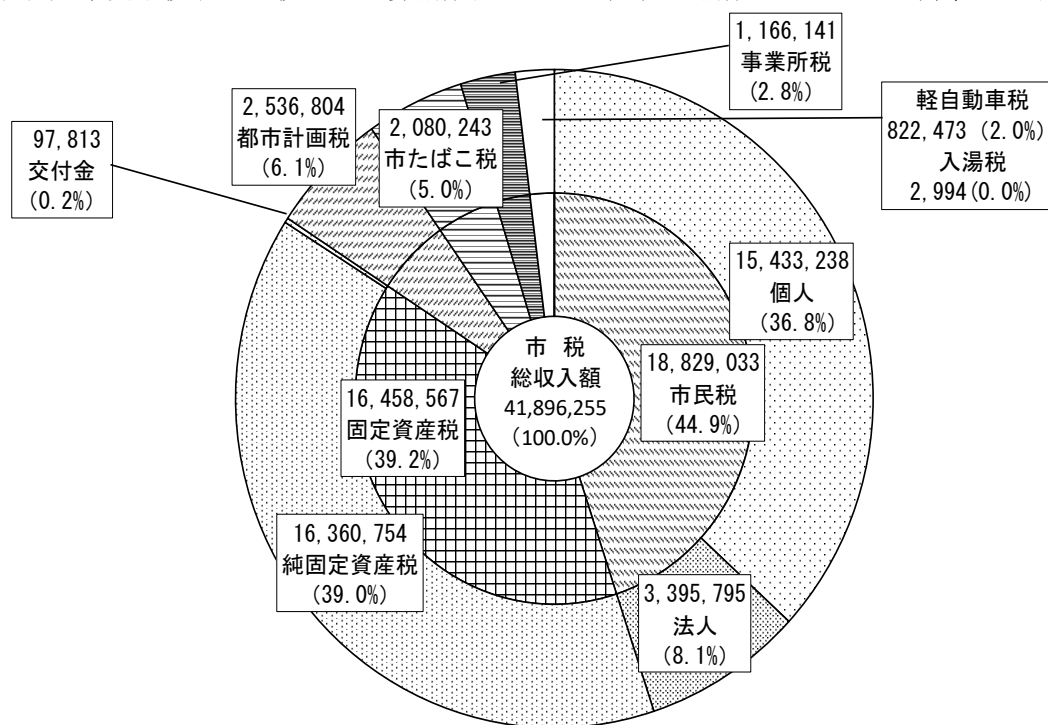
◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	令和元年度		平成30年度	
							収 入 予 算	収納率	収 入 予 算	収納率
市 民 税	18,841,000	19,275,282	△5.4	18,829,033	△5.5	413,158	99.9	97.7	107.5	97.8
固定資産税	16,388,000	16,960,660	1.8	16,458,567	2.1	456,989	100.4	97.0	101.1	96.8
軽自動車税	812,000	872,270	3.2	822,473	3.7	44,630	101.3	94.3	107.5	93.8
市たばこ税	2,000,001	2,080,243	1.2	2,080,243	1.2	0	104.0	100.0	102.8	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	2,994	28.4	2,994	28.4	0	149.6	100.0	116.5	100.0
事業所税	1,166,000	1,178,988	△0.9	1,166,141	△1.2	12,847	100.0	98.9	107.2	99.2
都市計画税	2,516,000	2,615,074	1.5	2,536,804	1.8	71,276	100.8	97.0	101.9	96.8
合 計	41,725,003	42,985,511	△1.6	41,896,255	△1.6	998,900	100.4	97.5	104.4	97.4

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎令和元年度市税収入の税目別決算構成図 ( ) は構成比 (単位：千円)

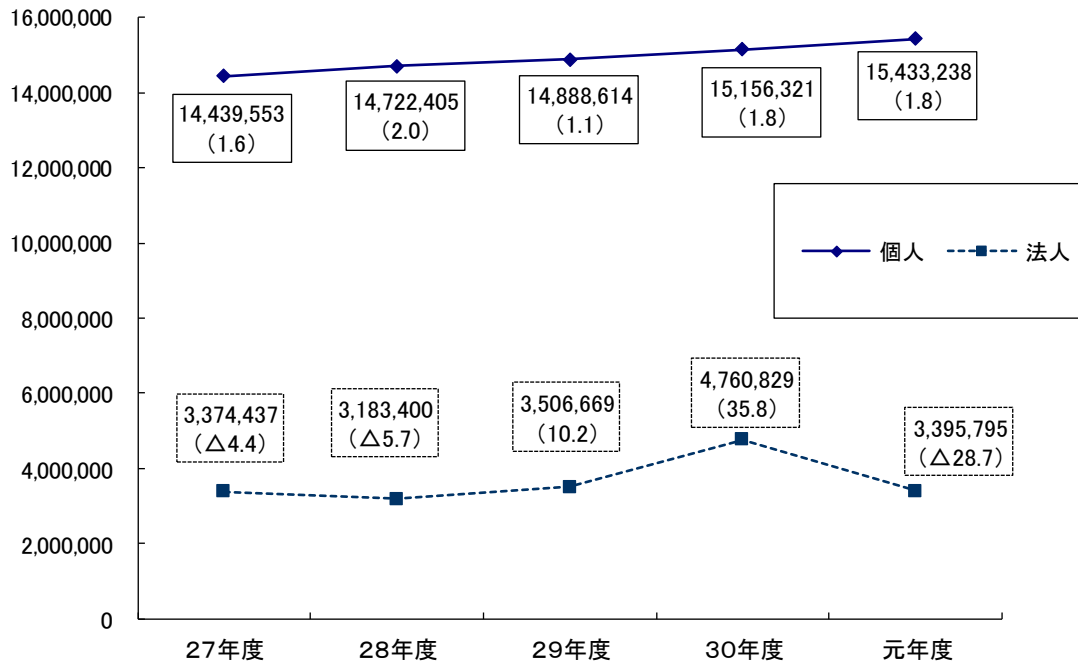


※四捨五入の関係上、総収入額と各税目の合計が合わないことがあります

◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

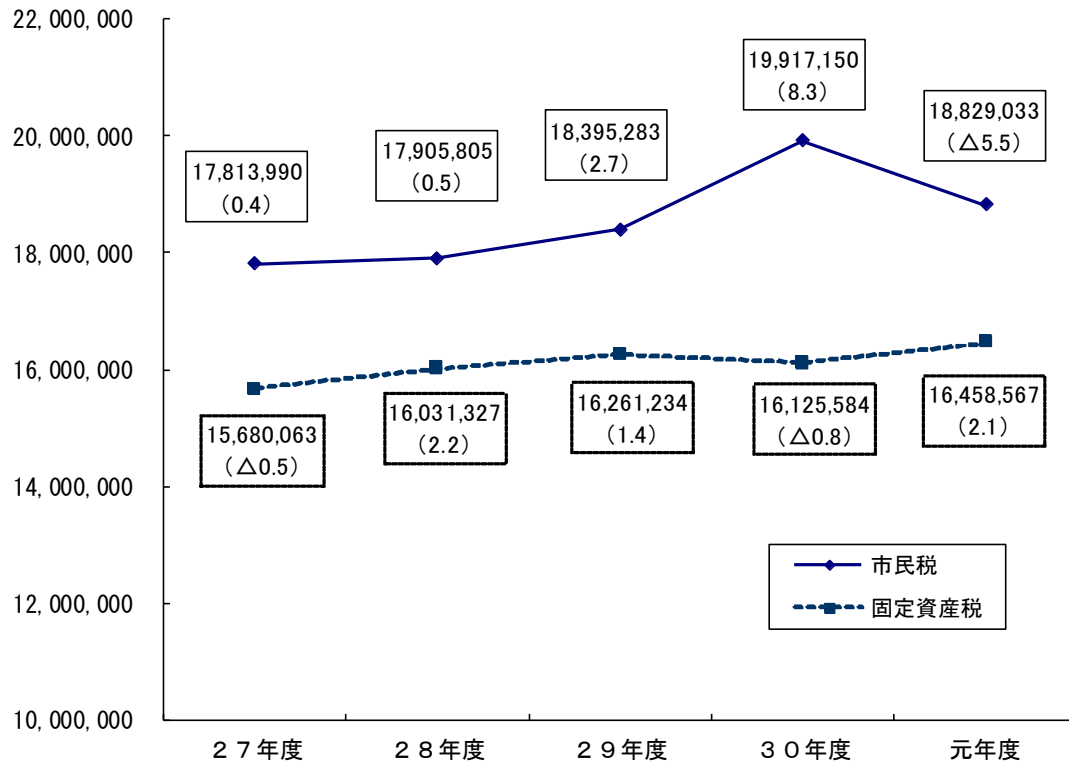
( ) 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

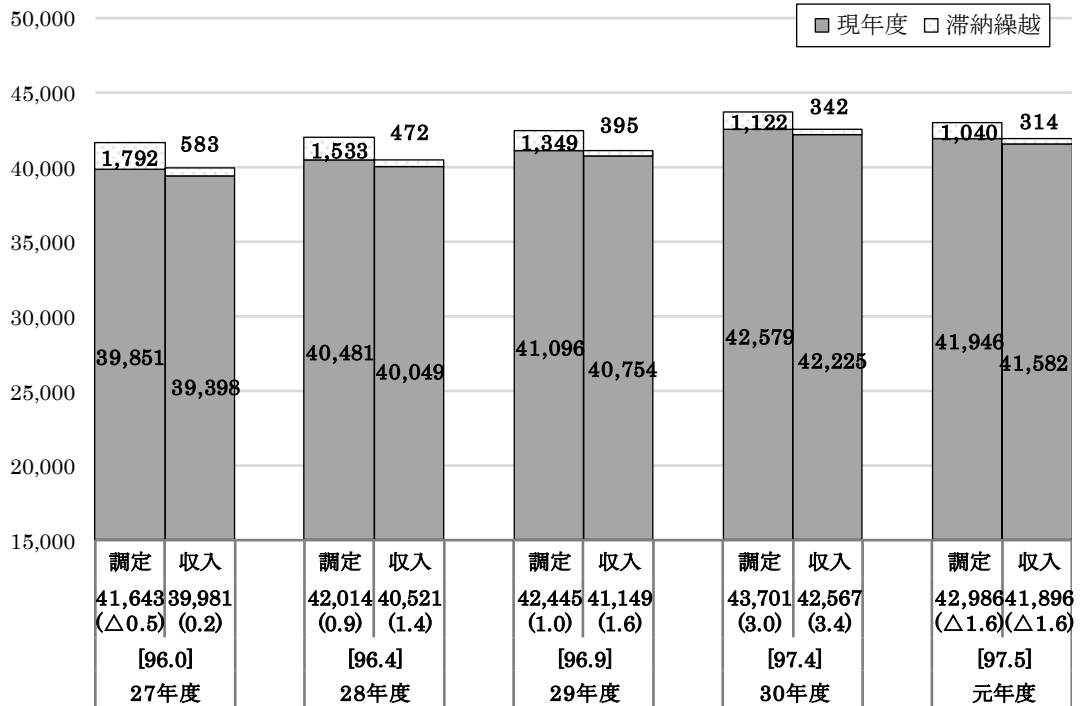
( ) 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：百万円)

( ) 書きは伸び率 (%)、 [ ] 書きは収納率 (%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
元	51	53	11	115	7	122	94.3	5.7
30	50	52	11	113	7	120	94.2	5.8

○1世帯当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
元	113	120	25	258	15	273	94.5	5.5
30	113	119	24	256	16	272	94.1	5.9

<備 考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。  
(令和元年度末 人口：304,705人、世帯数：136,444世帯)

◎令和元年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条第 1 項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和元年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	213,746	106,873	96,100	10,773	2,536,804
街路事業	666,826	333,413	306,100	27,313	
公園整備事業	175,827	73,497	91,400	10,930	
地方債償還等	3,485,991			3,485,991	
一般会計分	1,918,991			1,918,991	
下水道事業会計分	1,567,000			1,567,000	
合 計	4,542,390	513,783	493,600	3,535,007	

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 214,384 千円、自動車重量譲与税として、617,396 千円の交付を受けた。

(款) 2 地方譲与税 (項) 3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるもので、本年度、13,421 千円の交付を受けた。令和元年度においては、森林総合整備事業の財源として活用した。

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、25,786 千円の交付を受けた。

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、147,694 千円の交付を受けた。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、90,055千円の交付を受けた。

(款) 6 地方消費税交付金 (項) 1 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、5,369,963千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は2,232,990千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
児童福祉	21,332,548	13,229,594	1,659,551	618,461	5,824,942
主な内容：保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
高齢者福祉	1,018,192	358,102	59,360	57,660	543,070
主な内容：老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
障害者福祉	10,091,965	7,020,133	182,002	277,376	2,612,454
主な内容：日中活動給付費、重度障害者医療費など					
地域福祉	302,308	15,308	102,252	17,733	167,015
主な内容：社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,221,358	8,379,212	15,000	271,360	2,555,786
主な内容：生活保護費など					
小 計	43,966,371	29,002,349	2,018,165	1,242,590	11,703,267
国民健康保険	3,090,099	1,455,524		156,892	1,477,683
主な内容：国民健康保険事業特別会計への繰出金					
後期高齢者医療	4,612,827	684,373		377,067	3,551,387
主な内容：後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	4,042,561	146,514		373,955	3,522,092
主な内容：介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計	11,745,487	2,286,411		907,914	8,551,162
健康増進・疾病予防	1,090,324	106,088	213,000	74,026	697,210
主な内容：妊婦健診、各種がん検診など					
地域医療充実	212,998	67,257	57,600	8,460	79,681
主な内容：救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,303,322	173,345	270,600	82,486	776,891
合 計	57,015,180	31,462,105	2,288,765	2,232,990	21,031,320

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
<p>ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、7,273千円の交付を受けた。</p>	
(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、162,467千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 環境性能割交付金	(項) 1 環境性能割交付金
<p>環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて県が課税収納する自動車税環境性能割が市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、49,889千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、112,167千円の交付を受けた。</p>	
(款) 11 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収並びに、消費税率引上げに伴い実施された自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減分を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、294,939千円の交付を受けた。</p>	
(款) 11 地方特例交付金	(項) 2 子ども・子育て支援臨時交付金
<p>子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴い増加する令和元年度の市負担額について、その全額を国が負担する臨時の交付金で、本年度は、375,982千円の交付を受けた。</p>	



## (款) 12 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 17,902,634 千円、特別交付税 1,228,671 千円を収入した。

## ◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
普通 交 付 税 額	基準財政需要額 (△1.0) 52,501,670	(0.8) 52,916,547	(△0.3) 52,767,935	(△0.3) 52,630,573	(2.2) 53,782,692
	基準財政収入額 (3.7) 32,772,757	(3.1) 33,774,532	(0.3) 33,873,813	(1.7) 34,447,813	(4.0) 35,832,691
	交付基準額 (△7.9) 19,728,913	(△3.0) 19,142,015	(△1.3) 18,894,122	(△3.8) 18,182,760	(△1.3) 17,950,001
	交付額 (A) (△7.9) 19,728,913	(△3.2) 19,098,484	(△1.3) 18,852,495	(△3.6) 18,182,760	(△1.5) 17,902,634
特別交付税額 (B)	(△0.4) 1,218,479	(△0.6) 1,211,760	(△3.9) 1,164,564	(8.5) 1,263,754	(△2.8) 1,228,671
最終交付額(A)+(B)	(△7.5) 20,947,392	(△3.0) 20,310,244	(△1.4) 20,017,059	(△2.9) 19,446,514	(△1.6) 19,131,305
臨時財政対策債 振替相当額	(△6.6) 4,875,496	(△10.8) 4,350,705	(8.0) 4,696,843	(6.1) 4,981,948	(△21.2) 3,923,667

※上段 ( ) は対前年度伸び率

## &lt;参考&gt;

## ◎合併算定替の推移

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、令和元年度で合併算定替は終了する。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一本算定 (A)	22,320,359	22,112,902	22,770,428	22,697,161	21,712,957
合併算定替 (B)	24,858,193	24,084,070	24,411,502	24,255,650	23,320,062
算定替効果額 (縮減前) (C) = (B) - (A)	2,537,834	1,971,168	1,641,074	1,558,489	1,607,105
縮減額 (D)	253,784	591,350	820,537	1,090,942	1,446,394
算定替効果額 (縮減後) (C) - (D)	2,284,050	1,379,818	820,537	467,547	160,711

※一本算定 (A) は、新市の普通交付税の算定額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

※合併算定替 (B) は、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、62,093千円の交付を受けた。

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

本年度における分担金は10,275千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	10,275	10,275	県営農業農村整備事業受益者分担金

## (款) 14 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

本年度における負担金は、1,185,314千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	20,668	20,668	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	43,660	43,660	被災地派遣職員費負担金
	1,023	1,023	連携中枢都市圏事業費負担金
選挙費負担金	100	100	佐賀東部土地改良区総代総選挙費負担金
	1,216	1,216	高良内財産区議会議員一般選挙費負担金
社会福祉費負担金	60,687	52,002	老人福祉施設入所措置個人負担金
	18,327	18,327	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,045,988	1,012,888	保育所入所児童保護者負担金
	272	272	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	60	60	母子生活支援施設措置等個人負担金
	107	101	子育て短期支援事業保護者負担金
	2,465	2,463	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	921	921	連携中枢都市圏事業費負担金
保健衛生費負担金	8,644	8,644	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	965	965	連携中枢都市圏事業負担金
河川費負担金	983	983	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	37	37	公共交通利用促進負担金
教育費負担金	9,544	9,544	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	9,690	9,690	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
農業費負担金	1,176	200	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

本年度における使用料は1,420,142千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,384	1,384	
子育て交流プラザ使用料	2,516	2,516	
児童センター使用料	1,625	1,625	
公立保育所使用料	139,726	134,667	(収入未済額5,059)
斎場使用料	21,277	21,277	
田主丸保健センター使用料	224	224	
南部保健センター使用料	410	410	
益生田市民農園使用料	149	149	
道路占用料	54,309	54,309	
公園使用料	21,934	21,896	(収入未済額38)
住宅使用料	925,327	832,234	(収入未済額93,093)
久留米商業高等学校授業料	84,486	84,397	(収入未済額89)
南筑高等学校授業料	84,200	84,081	(収入未済額119)
生涯学習センター使用料	5,190	5,190	
田主丸複合文化施設使用料	3,720	3,720	
城島総合文化センター使用料	5,409	5,409	
城島ふれあいセンター使用料	801	801	
坂本繁二郎生家使用料	218	218	
久留米シティプラザ使用料	111,070	110,223	(収入未済額847)
体育施設使用料	8,294	8,294	
職員等駐車場使用料	30,390	30,390	

## (款) 15 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

本年度における手数料は、1,183,794千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	14,130	14,130	
印鑑登録証明等手数料	20,716	20,716	
戸籍住民基本台帳手数料	77,456	77,456	
畜犬登録等手数料	8,053	8,053	
食 品 衛 生 手 数 料	14,795	14,795	
食 鳥 検 査 手 数 料	10,424	10,424	
生 活 衛 生 手 数 料	1,082	1,082	
医 事 手 数 料	1,826	1,826	
薬 事 手 数 料	1,391	1,391	
狂犬病予防注射手数料	5,580	5,580	
清 掃 手 数 料	945,047	945,047	
建築確認等申請手数料	17,533	17,533	
屋外広告物許可申請手数料	5,639	5,639	
自転車駐車場手数料	44,454	44,454	
放置自転車撤去保管手数料	2,037	2,037	
開 発 許 可 等 手 数 料	5,013	5,013	
入 学 考 査 料	1,281	1,281	受験者 久留米商業高等学校 320人 672千円 南筑高等学校 290人 609千円
入 学 料	2,609	2,609	入学者 久留米商業高等学校 233人(うち1人免除) 1,288千円 南筑高等学校 240人(うち2人免除) 1,321千円

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

本年度における国庫負担金は、17,920,211千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	142,199
障害者自立支援給付費負担金	1/2	3,246,260
障害者自立支援医療費負担金	1/2	384,594
障害児施設措置費負担金	1/2	626,107
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	338,459
低所得者保険料軽減負担金	1/2	97,676
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	7,234
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	27,127
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/2	163,970
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	39,139
児童手当交付金	2/3・37/45	3,619,109
児童扶養手当給付費負担金	1/3	717,966
地域子育て支援拠点事業費補助金	1/2	429
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,288,234
就労自立給付費負担金	3/4	2,238
大学進学準備給付金	3/4	1,125
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	8,128

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
2.	衛生費国庫負担金		
(1)	保健衛生費負担金		
	保健事業費負担金	1/2・3/4	18,491
	未熟児養育医療費負担金	1/2	14,805
	育成医療費負担金	1/2	5,065
	感染症予防事業費負担金	1/2	2,409
	小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	32,289
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	3,077
3.	教育費国庫負担金		
(1)	小学校費負担金		
	京町小学校校舎改築事業費負担金	1/2	10,595
	南小学校校舎改築事業費負担金	1/2	37,992
	山川小学校校舎改築事業費負担金	1/2	21,379
4.	災害復旧費国庫負担金		
(1)	公共土木施設災害復旧費負担金		
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	5,907
	道路災害復旧事業費負担金	2/3	55,607
	公園災害復旧事業費負担金	2/3	2,601



(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本年度における国庫補助金は7,618,104千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	375
地方創生推進交付金	1/2	13,039
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1/2	11,506
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	5,152
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	41,146
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	8,653
個人番号カード利用環境整備費補助金	10/10	260
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	1,635
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	9,530
地域生活支援事業費補助金	1/2以内	81,866
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/2・2/3	9,340
社会福祉施設等施設整備費補助金	1/2・2/3	71,558
隣保館運営費等補助金	1/2	4,931
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	603
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	39,657
地域生活支援促進事業費補助金	1/2	4,820
社会福祉施設等設備費補助金	10/10	7,762
障害児発達支援無償化周知事業費補助金	10/10	24

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(2) 児童福祉費補助金		
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,600
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	39,940
子ども・子育て支援整備交付金	2/3	38,084
子ども・子育て支援交付金	1/3	343,184
母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	787
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	1,443
保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2	42,012
地域生活支援事業費補助金	1/2 以内	844
保育所等整備交付金	1/2・2/3	133,883
子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	3,022
母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,450
子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	4,180,810
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金	1/2	655
市町村における安全確認体制の強化補助金	1/2	1,161
臨時・特別給付金事務補助金	10/10	2,563
臨時・特別給付金補助金	10/10	6,125
(3) 生活保護費補助金		
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・10/10	50,647
3. 衛生費国庫補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	28,098
母子保健衛生費補助金	1/2・2/3	55,472
難病特別対策推進事業費補助金	1/2	770
小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	661
子ども・子育て支援交付金	1/3・10/10	13,232
(2) 環境対策費補助金		
環境循環型社会形成推進交付金	1/3	6,924
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	10/10	1,690

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(3) 清掃費補助金			
災害廃棄物処理事業費補助金		1/2	750
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		3/4	329
4. 労働費国庫補助金			
(1) 労働諸費補助金			
地域女性活躍推進交付金		1/2	203
地方創生推進交付金		1/2	7,956
5. 農林水産業費国庫補助金			
(1) 農業費補助金			
地方創生推進交付金		1/2	10,236
緑化推進事業費補助金		4/10	5,304
6. 商工費国庫補助金			
(1) 商工費補助金			
プレミアム付商品券事務費補助金		10/10	182,424
プレミアム付商品券事業費補助金		10/10	102,131
観光施設等整備事業費補助金		4.5/10	924
地方創生推進交付金		1/2	143,352
7. 土木費国庫補助金			
(1) 土木管理費補助金			
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金		4.5/10・1/2	15,606
大規模盛土造成地調査事業費補助金		1/2	3,729
防災対策事業費補助金		1/2	595
(2) 道路橋りょう費補助金			
道路新設改良事業費補助金		1/2・5.5/10	225,192
交通安全施設整備事業費補助金		4/10・1/2・5.5/10	33,549
道路維持事業費補助金		1/2	35,664
橋りょう維持事業費補助金		5.5/10	102,795
橋りょう耐震改修等事業費補助金		5.5/10	178,266
(3) 河川費補助金			
河川改修事業費補助金		1/3・4/10	42,871

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(4)	都市計画費補助金		
	街路事業費補助金	1/2	333,413
	公園事業費補助金	4/10・1/2	134,544
	市街地再開発事業費補助金	1/2	106,873
	市街地整備事業費補助金	4/10	12,675
	都市環境改善支援事業費補助金	4/10	6,245
(5)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	4,994
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	255,224
8.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	36,239
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	5,715
(2)	小学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	190
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	577
	就学援助費補助金	1/2以内	381
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	6,237
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	1,011
	小学校施設整備事業費補助金	1/3・1/2	82,063
	京町小学校校舎改築事業費補助金	1/3	35,251
	篠山小学校校舎改築事業費補助金	1/3	27,597
(3)	中学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	58
	就学援助費補助金	1/2以内	1,028
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	225
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	2,597
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	400

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	729
中学校施設整備事業費補助金	1/3	40,851
屏水中学校校舎改築事業費補助金	1/3	4,540
(4) 特別支援学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	6,620
特別支援学校施設整備事業費補助金	1/3	2,927
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	246
高等学校施設整備事業費補助金	1/2	3,882
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	6,500
史跡等購入費補助金	8/10	118,516
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
史料調査事業費補助金	1/2	1,000
史跡等保存活用計画等策定費補助金	1/2	1,500
文化財保存活用地域計画策定事業費補助金	定額	3,367
久留米シティプラザ事業費補助金	1/2	774
地方創生推進交付金	1/2	8,612
(7) 消防費補助金		
消防団設備整備費補助金	1/3	414

## (款) 16 国庫支出金

## (項) 3 委託金

本年度における国庫委託金は98,347千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	249
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,911
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	6
国民年金事務費交付金	63,577
国民生活基礎調査等委託金	506
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,520
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
国民健康・栄養調査委託金	801
厚生統計調査委託金	6,554
HACCP 導入支援事業委託金	417
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	22,806

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

本年度における県負担金は4,884,886千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,117,065
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,623,130
障害者自立支援医療費負担金	1/4	194,399
障害児施設措置費負担金	1/4	313,054
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	684,373
低所得者保険料軽減負担金	1/4	48,838
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/4	102,481
児童手当負担金	4/45・1/6	791,176
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	7,837
育成医療費負担金	1/4	2,533

## (款) 17 県支出金

## (項) 2 県補助金

本年度における県補助金は5,339,717千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,558
性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金	1/2	1,600
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	356
福岡住みよか事業費補助金	1/2	802
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	300
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	302,651
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	68
地域密着型施設等整備補助金	10/10	329,747
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	40,929
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	265
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	934
地域生活支援促進事業費補助金	1/4	2,409
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	413,098
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	116,464
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,377
児童厚生施設等整備費補助金	1/6	9,516
子ども・子育て支援交付金	1/3	284,329
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	10,563
地域少子化対策重点推進交付金	1/2	3,911
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	426
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1/2	1,230
認定こども園における教育の質の向上のための 研修事業費補助金	1/2	234



(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
認定こども園申請受付事務等交付金	10/10	32
保育所等整備事業費補助金	2/3	245,783
子どものための教育・保育給付費交付金	1/4・1/2	1,979,967
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	4,728
健康増進事業費補助金	2/3	12,935
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	3,283
風しん予防接種補助金	1/2	10,542
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金	1/2	9
子ども・子育て支援交付金	1/3	12,470
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	8,065
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	14,740
福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業費補助金	10/10	3,704
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	149
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	12,395
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	165
農業次世代人材投資事業費補助金	10/10	72,845
若者の農業・農村参入及び定着促進事業費補助金	1/2・定額	135
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5/8・10/10	235,692
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	20/23・10/11	169,865
農地集積・集約化対策事業費補助金	10/10	768
力強い水田農業確立事業費補助金	10/10	75
多面的機能支払事業交付金	3/4	214,715

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
農村環境整備事業費補助金		4/10	15,983
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金		10/10	8,390
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金		10/11	113,804
担い手の経営力強化事業費補助金		10/10	2,028
被災園芸産地改植等支援事業費補助金		10/11	31,772
国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金		1/2	9,980
農道改良事業費補助金		1/2	5,406
農地耕作条件改善事業費補助金		10/10	25,794
中山間地域等直接支払費補助金		3/4	8,050
中山間地域等直接支払推進事業費補助金		定額	355
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金		2/3	32,338
経営体育成交付金		10/10	1,431
産地パワーアップ事業費補助金		10/11	384,031
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金		20/23	47,806
環境保全型農業直接支払等交付金		3/4	9,562
多面的機能支払推進交付金		10/10	1,950
経営所得安定対策等推進事業費補助金		10/10	34,526
(2) 林業費補助金			
林道整備事業費補助金		4/10	2,000
林道橋りょう点検等補助金		1/2	3,082
造林事業費補助金		4/10	118
荒廃森林整備事業交付金		10/10	13,162
環境の森林保全交付金		定額	401
特用林産基盤整備事業補助金		3/4	387
鳥獣被害防止総合対策交付金		定額	2,074
6. 商工費県補助金			
(1) 商工費補助金			
消費者行政推進事業費補助金		1/2・10/10	3,480
工事適地調査事業費補助金		1/2	2,101

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
7.	土木費県補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・1/2	4,060
(2)	都市計画費補助金		
	生活交通確保対策補助金	1/10	2,336
(3)	住宅費補助金		
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	834
	高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,598
8.	教育費県補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	97
(2)	小学校費補助金		
	被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	71
(3)	中学校費補助金		
	教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	300
(4)	社会教育費補助金		
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	15
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	3,217
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
	史跡等購入費補助金	8/100	9,808
	史跡等保存活用計画等策定事業費補助金	定額	300
	史料調査事業費補助金	定額	300
	地域活動指導員設置事業費補助金	8/10 以内	9,996
9.	災害復旧費県補助金		
(1)	農林水産業施設災害復旧費補助金		
	林業施設災害復旧事業費補助金	92.2/100・90.4/100	19,645

(款) 17 県支出金

(項) 3 委託金

本年度における県委託金は 633,573 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	451,097
(2) 統計調査費委託金	
学校基本調査費委託金	60
経済センサス調査区設定事務費委託金	27
経済センサス調査費委託金	2,999
工業統計調査費委託金	1,219
国勢調査準備経費委託金	1,232
全国家計構造調査費委託金	4,535
調査員確保対策事業費委託金	38
農林業センサス調査費委託金	12,056
(3) 選挙費委託金	
県知事及び県議会議員選挙費委託金	52,533
参議院議員通常選挙費委託金	80,231
在外選挙特別経費委託金	17
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	236
人権啓発活動活性化事業費委託金	272
(2) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	22
(3) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	1,770

(単位：千円)

区 分	金 額
医事事務費委託金	1,737
薬事事務費委託金	926
精神保健事務費委託金	2,934
食品衛生事務費委託金	41
生活衛生事務費委託金	280
特定疾患治療研究事業費委託金	1,017
肝炎治療特別促進事業費委託金	99
原爆被害者援護事務費委託金	39
肝炎重症化予防推進事業費委託金	2
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	231
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	50
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	73
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	483
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	157

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	66
就学支援金支給業務委託金	1,056
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	15,643
文化財保存事業事務費委託金	110
(3) 小学校費委託金	
子どもを育む鍛ほめプロジェクト委託金	200

(款) 18 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

本年度における財産収入は 269,326 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	37,545
物品	97,637
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	17,080
振興基金預金利子	50
退職手当基金預金利子	83
ふるさと久留米応援基金預金利子	52
国際交流基金預金利子	9
暴力追放推進基金預金利子	2
社会福祉振興基金預金利子	8
石橋福祉基金預金利子	11
境社会福祉基金預金利子	1
子育て支援基金預金利子	10
青少年健全育成基金預金利子	2
環境整備基金預金利子	1
ふるさと・水と土と森林保全基金預金利子	4
都市建設基金預金利子	35
市営住宅整備基金預金利子	25
消防基金預金利子	28
教育振興基金預金利子	6
ふるさと文化創生基金預金利子	14
総合都市プラザ整備基金利子	1

(単位：千円)

区 分	金 額
美術振興基金預金利子	33
産業技術振興基金預金利子	10
歴史博物館建設基金預金利子	2
スポーツ振興基金預金利子	19
減債基金預金利子	5,062
地域・生活振興基金預金利子	206
水源かん養基金預金利子	2
公共施設等保全基金預金利子	39
出資配当金	4
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	590
2. 財産売払収入	
(1) 不動産売払収入	
土地売払収入	95,738
建物売払収入	5,000
立木売払収入	2,295
(2) 物品売払収入	
物品売払収入	7,722



(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

本年度における寄附金は 939,286 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	8,366
暴力追放推進事業費寄附金	1
ふるさと久留米応援寄附金	879,452
社会福祉事業費寄附金	2,233
児童福祉事業費寄附金	100
清掃事業費寄附金	18,465
緑化推進事業費寄附金	500
教育振興事業費寄附金	11,149
社会教育事業費寄附金	16,820
企業版ふるさと納税寄附金	600
保健体育事業費寄附金	100
農業振興事業費寄附金	1,000
雇用促進事業費寄附金	500

(款) 20 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

本年度における繰入金は4,892,058千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	882
市営駐車場事業特別会計繰入金	160
水道事業会計繰入金	45,081
下水道事業会計繰入金	6,778
2. 基金繰入金	
財政調整基金繰入金	2,000,000
国際交流基金繰入金	8,125
ふるさと久留米応援基金繰入金	910,606
振興基金繰入金	500,000
社会福祉振興基金繰入金	100,000
高額療養費支払資金貸付基金繰入金	35,000
子育て支援基金繰入金	58,203
水源かん養基金繰入金	10,000
産業技術振興基金繰入金	10,678
土地開発基金繰入金	300,000
市営住宅整備基金繰入金	135,000
消防基金繰入金	121,866
教育振興基金繰入金	31,840
ふるさと文化創生基金繰入金	100,000
美術振興基金繰入金	31,790
スポーツ振興基金繰入金	32,436
減債基金繰入金	200,000
退職手当基金繰入金	250,000
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	3,613

(款) 2 2 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

本年度における元利収入は2,452,533千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	309
労働費貸付金元利収入	30,358
商工費貸付金元利収入	2,421,866

(款) 22 諸収入

(項) 4 受託事業収入

本年度における受託事業収入は 51,421 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	9,130
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	8
一般廃棄物焼却処理受託事業収入	33,443
農地保有合理化促進受託事業収入	688
農業者年金事務受託事業収入	1,125
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	7,027

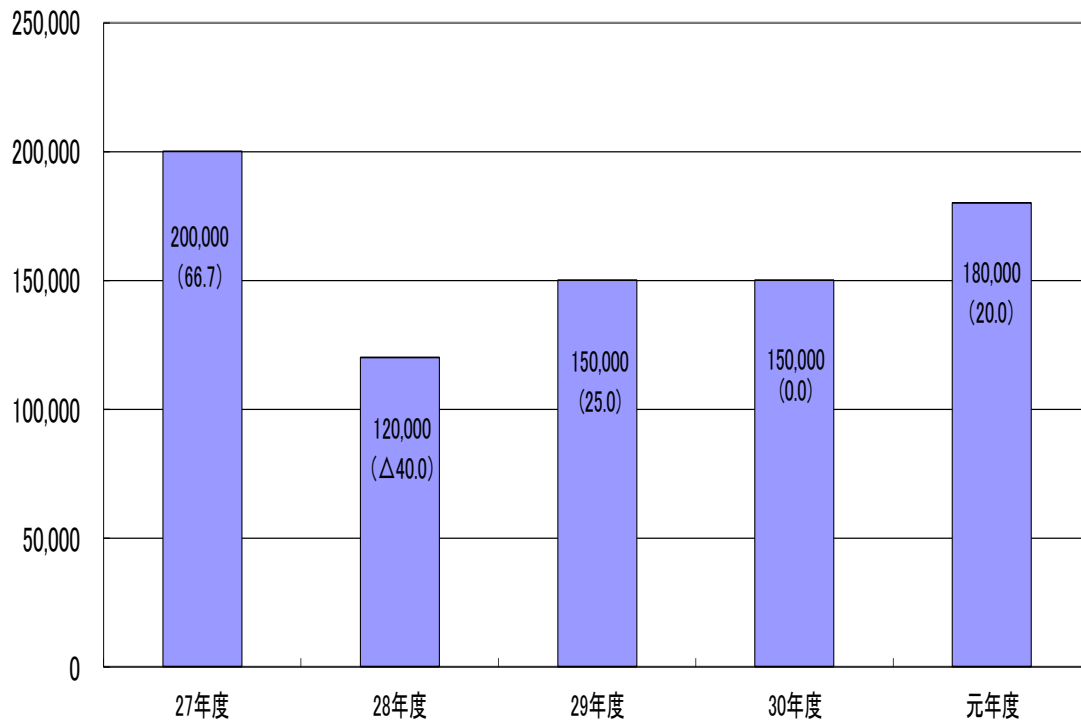
(款) 22 諸収入

(項) 5 収益事業収入

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、180,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



( ) 書きは対前年度伸び率 (%)

## (款) 23 市債

## (項) 1 市債

本年度における市債は 10,020,367 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	—	50,000	0.03	R2.3.25	財務省	30年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	300,500	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	30年度繰越分
	公共事業等整備事業	83,700	55,800 (不用額 1,100)	0.08	R2.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	685,500	323,200 (不用額 45,800)	0.2	R2.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	900	900	0.08	R2.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	200	200	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	
	公共事業等整備事業	713,500	575,000	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
防災・減災・国土強靱化緊急対策	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	83,300	17,400	0.08	R2.5.26	財務省	前借
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	381,000	38,600	0.3	R2.5.26	財務省	前借
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	44,100	44,100	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	418,800	160,500	0.19	R2.5.29	福岡銀行	
災害復旧	災害復旧 (補助)	—	(30年度前借 10,300) 3,200 (不用額 300)	0.003	R2.3.25	財務省	30年度繰越分
	災害復旧 (補助)	51,800	30,300 (不用額 500)	0.005	R2.5.26	財務省	前借
	災害復旧 (単独)	847,700	580,000 (不用額 255,400)	0.005	R2.5.26	財務省	前借
	災害復旧 (単独)	39,700	36,200	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
学校教育施設整備事業	—	(30年度前借 10,000) 78,400 (不用額 9,300)	0.003	R2. 3. 25	財務省	30年度 繰越分
学校教育施設整備事業	—	191,100 (不用額 48,900)	0.03	R2. 3. 25	財務省	30年度 繰越分
学校教育施設整備事業	—	101,000 (不用額 56,500)	0.2	R2. 3. 25	財務省	30年度 繰越分
学校教育施設整備事業	—	45,600	0.095	R2. 5. 29	佐賀銀行	30年度 繰越分
学校教育施設整備事業	145,300	67,200	0.3	R2. 5. 26	財務省	前借
学校教育施設整備事業	44,900	22,700 (不用額 22,200)	0.08	R2. 5. 26	財務省	
学校教育施設整備事業	4,000	4,000	0.095	R2. 5. 29	佐賀銀行	
学校教育施設整備事業	714,600	320,000	0.190	R2. 5. 29	福岡銀行	
社会福祉施設整備事業	—	16,900	0.2	R2. 5. 28	地方公共団体 金融機構	30年度 繰越分
社会福祉施設整備事業	124,900	61,700 (不用額 2,700)	0.2	R2. 5. 28	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	3,800	3,500 (不用額 300)	0.08	R2. 5. 28	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	126,800	117,200	0.1	R2. 5. 29	佐賀銀行	
一般補助施設整備事業	143,700	143,100 (不用額 600)	0.03	R2. 3. 25	財務省	
一般補助施設整備事業	33,500	29,700	0.1	R2. 5. 29	佐賀銀行	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般事業	—	41,800	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	30年度繰越分
一般事業	65,600	46,700	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	
一般事業	793,700	634,000	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
一般事業	14,300	6,600	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
一般事業	89,200	80,600	0.19	R2.5.29	福岡銀行	
一般事業	4,600	100	0.19	R2.5.29	福岡銀行	
地域活性化事業	—	7,400 (不用額 146,600)	0.08	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	30年度繰越分
地域活性化事業	28,300	28,200 (不用額 100)	0.005	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	
地域活性化事業	217,300	165,500	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
臨時高等学校改築等事業	56,900	38,900	0.190	R2.5.29	福岡銀行	
防災対策事業	110,200	30,900 (不用額 30,600)	0.008	R2.5.26	財務省	前借
地方道路等整備事業	—	115,400	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	30年度繰越分
地方道路等整備事業	616,600	379,800 (不用額 66,200)	0.08	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	
地方道路等整備事業	349,200	204,500	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
合併特例事業	70,800	70,800	0.005	R2.5.20	福岡県市町村 職員共済組合	
合併特例事業	163,700	163,700	0.1	R2.5.29	佐賀銀行	
緊急防災・減災事業	64,200	61,600 (不用額 2,600)	0.002	R2.3.25	全国市有物件 災害共済会	
緊急防災・減災事業	276,400	220,800 (不用額 55,600)	0.008	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	

(単位:千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	公共施設等 適正管理推進事業	10,000	7,300 (不用額 2,700)	0.0015	R2.3.31	福岡県 市町村振興資金	
	公共施設等 適正管理推進事業	17,900	16,800 (不用額 1,100)	0.003	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	322,000	232,100 (不用額 59,700)	0.08	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	26,500	13,000	0.095	R2.5.29	佐賀銀行	
	公共施設等 適正管理推進事業	4,500	4,400	0.19	R2.5.29	福岡銀行	
上水道	福岡県南広域水道企業団負 担金・三井水道企業団負担金	107,800	107,800	0.3	R2.5.28	地方公共団体 金融機構	
臨時財政	臨時財政対策債	2,267,611	2,267,611	0.005	R2.3.25	財務省	
	臨時財政対策債	1,656,056	1,656,056	0.005	R2.3.26	地方公共団体 金融機構	
合 計			10,020,367				

## 市債借入額の推移

( ) 書きは伸び率 (%)

